

# 沖縄ブロックの社会資本の重点整備方針

(素案)

平成21年6月

## 目 次

### 沖縄地方の現状と課題

1 . 沖縄地方の特徴	1
2 . 沖縄地方における近年の状況変化	1
( 1 ) 人口の増加と偏在、都市構造の変化	1
( 2 ) 依然として厳しい雇用環境と三次産業の伸長	1
( 3 ) 沖縄の地理的特性を生かした新しい産業構造のいぶき	1
( 4 ) 自然環境と生活環境をめぐる動き	2
( 5 ) 生活を支える社会基盤施設の限界	2
( 6 ) 老朽化する社会資本の急増	2
3 . 沖縄地方におけるこれまでの取り組み	2
4 . 沖縄地方で今後取り組むべき課題	4
( 1 ) 自立的発展を促進する社会資本整備の強化	4
( 2 ) アジアゲートウェイ構想の実現に向けた国際交流拠点の整備	4
( 3 ) 安全・安心な生活を確保するための自然災害等への対応の強化	5
( 4 ) 豊かな自然環境と共生した豊かな暮らしの実現	5
( 5 ) 地域と連携した社会資本整備の新たな取り組み	5

### 沖縄地方の目指すべき将来の姿

「自立型経済」	6
～ 自立型経済の構築：地域経済が持続的に発展し、 豊かな生活と雇用の安定が確保される沖縄～	
「交流」	6
～ 人、物、情報が行き交うアジア・太平洋地域の交流拠点： 多様かつ活発な交流が行われる沖縄～	
「安全・安心」	6
～ 安全・安心な生活の確保：台風等の自然災害に強い沖縄～	
「くらし・環境」	6
～ 豊かな自然環境と固有の文化の保全：自然と共生した美しい風景の沖縄～	
「協働」	6
～ 地域と連携し、協働による、地域づくりが行われている沖縄～	

### 沖縄地方における社会資本の重点事項

1 . 地方重点戦略と地方重点目標	7
2 . 地方重点目標達成のための取り組み	8
地方重点戦略 1 「自立型経済の構築と持続的発展を支える基盤づくり」	8
地方重点戦略 2 「安全・安心な生活の確保と災害に強い国土づくり」	10
地方重点戦略 3 「沖縄特有の豊かな自然環境の保全・創造と安らぎ と賑わいのある地域づくり」	12
地方重点戦略 4 「地域との協働と新たな取り組み」	14

## 沖縄地方の現状と課題

### 1. 沖縄地方の特徴

#### 島嶼県としての地理的特性と我が国の領域の確保

島嶼県である沖縄は、島々に亜熱帯地域特有の貴重動植物や豊かなサンゴ礁が見られる。また、160 余りある島々は、排他的経済水域等の確保等国家的役割も担っているが、離島地域は、隔絶性から不便さも持っている。

#### 沖縄のリーディング産業である観光関連産業の拡大

第三次産業の構成比が高い中で、特に本県のリーディング産業である観光分野は大きなシェアを占め、本土復帰の昭和 47 年に比べて 10 倍以上の大幅な伸びを示している。しかし、失業率は全国一高く、県民所得も全国平均の約 7 割に過ぎず、大きな所得格差も存在している。

#### アジアや米国文化を取り入れる開放された沖縄スタイル

琉球王国であった沖縄は、現在でも伝統的な社会的・宗教的慣行やさまざまな文化を取り入れたちゃんぷるー(複合)的生活様式を持ち、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」はその精華である。また、戦後の米軍基地との関わり等から更なる変化を見せている。

#### 本土復帰後、基地を抱えながら独自の成長をする沖縄

本土復帰後、沖縄振興開発計画(S47～H13)、沖縄振興計画(H14～H23)等に基づき各種施策を展開してきており、本土との格差も次第に縮小されてきた。しかし、返還跡地の利用等社会資本整備に当たっては、本土にない固有の要因がある。

### 2. 沖縄地方における近年の状況変化

#### (1) 人口の増加と偏在、都市構造の変化

沖縄県の人口は平成37年頃まで増加すると予測されるが、一部離島の市町村等では就業問題等から人口が減少し、過疎化が懸念される。

一方、大規模小売店舗等の郊外進出による中心市街地の衰退・空洞化が進行しており、大規模な基地の返還とあいまって都市の再構築が求められている。

#### (2) 依然として厳しい雇用環境と第三次産業の伸長

産業別県内総生産で見ると、昭和47年度に比べ第一次産業、第二次産業は減少している。失業率についても改善は見られない。一方、入域観光客数が順調な伸びを示し、平成19年は580万人を突破する等今後も入域観光客の増加が見込まれる。特に、離島における入域観光客数は、県全体の入域観光客数の伸び(約2.2倍)を上回っており、船舶運航事業者の新規参入、県外等からの移住人口が増加している離島もある。

#### (3) 沖縄の地理的特性を生かした新しい産業構造のいぶき

那覇空港における県及び民間による国際貨物基地構想等を支援する取り組みや、IT技術を活用した東アジアのビジネス拠点化、沖縄科学技術大学院大学の立地、イベント等を通じた国際交流が県内各地で盛んに行われている。

#### (4) 自然環境と生活環境をめぐる動き

ヤンバルクイナ等地域固有の貴重動物等の個体数の減少や、「石西礁湖」のサンゴ白化現象が過去最大規模になる等、今や本県の環境問題は極めて危機的な状況にある。

一方、沖縄らしい生活環境を構成する中で特に重要な景観については、「美ら島沖縄風景づくりのためのガイドライン」の作成や、県内6自治体が景観行政団体に指定される等良好な景観形成に向けての取組が本格化してきている。

#### (5) 生活を支える社会基盤施設の限界

人口の増加や観光客の大幅な増加、地球温暖化に起因する異常気象の増加等によって、生活の安全面や交通、水需給の面で様々な問題が起こっている。

台風常襲地域である本県は近年においても電柱倒壊や家屋被害が続出している。また、長雨やゲリラ豪雨による土砂災害や浸水被害により県民の財産に甚大な損失が生じている。さらに、このような不安定気象と年降水量の減少傾向によってダムの供給実力の低下がみられ、入域観光客数や人口の増加によって水不足の顕在化が懸念される。

交通分野では、沖縄県の1km当たり渋滞損失時間は4.1万人時間/年と全国平均の2倍以上、全国ワースト6位(H14)の低水準(3大都市圏以外では最も大きい)にある。また、観光客の増加によって那覇空港における将来の容量不足が予想されている。

#### (6) 老朽化する社会資本の急増

本土復帰後に急速に整備された社会資本や公共施設等は老朽化が進行している。特に、塩害環境の厳しい本県においては、塩害で進行が著しく、耐震補強を含めた構造物の維持管理は喫緊の課題となっている。

### 3. 沖縄地方におけるこれまでの取り組み

前期の「沖縄ブロックの社会資本の重点整備方針」(平成16年6月)では、「自立型経済の構築と持続的発展を支える基盤づくり」、「安全・安心な生活の確保と災害に強い県土づくり」、「沖縄特有の豊かな自然環境の保全・創出」、「特性を生かした安らぎと活力ある地域づくり」の4つの重点戦略のもと、16の重点目標を掲げ、沖縄地方の社会資本整備に取り組んできた。

特に、「沖縄特有の豊かな自然環境の保全・創出」や、「特性を活かした安らぎと活力ある地域づくり」に関する取り組みで、概ね目標とする成果を上げている。

#### (1) 自立型経済の構築と持続的発展を支える基盤づくり

沖縄西海岸道路豊見城道路の整備により現道の渋滞が概ね解消すると共に企業誘致や雇用拡大が向上し、地元の豊見城市が『2006年全国都市成長力ランキング』において、人口増・世帯増・従業員増加率等11指標の総合評価で全国1位になる等、活力ある地域づくりに貢献している。沖縄は、高度先進医療が集積する国際的な緊急医療支援の拠点として位置付けられている。また、アジア・太平洋地域の交流拠点形成に向けた那覇港や那覇空港等の整備を進めていることから、中北部地域、南部地域の移動の円滑化を図ると共に港湾・空港機能を拡

充し、今後、急増する多様な需要に的確に対応していくことが急務となっている。

国営沖縄記念公園は、首里城地区において琉球王朝時代に国王が日常の政務や冊封使あるいは薩摩の役人の接待等に利用されていた「書院・鎖之間」を供用(H19)する等により、累計の入園者数が、沖縄美ら海水族館がある海洋博覧会地区では6,000万人(H21)、首里城地区では3,000万人(H18)を達成する等、沖縄観光の中核施設となっている。

## (2) 安全・安心な生活の確保と災害に強い国土づくり

羽地ダムの供用により、ダムによる安定供給可能人口が、約84万人(H14)から約94万人(H19)と目標を達成する等、安定した水資源の確保が着実に進められてきている。水害等の災害を防止する施設整備では、洪水氾濫防止のために整備された河川延長の割合が、約56%(H14)から約61%(H19)に向上した。特に都市部の河川を優先整備した結果、例えば、比謝川(二級河川区間)では床上浸水を緊急的に解消すべき戸数がゼロとなった。さらに土砂災害から保全される戸数は、7,400戸(H14)から約7,700戸(H19)、うち災害時要援護者関連施設数は、14施設(H14)から25施設(H19)と目標を達成しており、自然災害に対する安全・安心の確保と被害の抑制が着実に進捗した。

また、那覇港耐震強化岸壁や石垣港耐震強化岸壁の供用等により、沖縄における耐震強化岸壁の必要量に対する現況の割合が約20%(H14)から約27%(H19)に向上し、切迫する大規模地震の発生に対応した施設整備を着実に図っている。

## (3) 沖縄特有の豊かな自然環境の保全・創出

那覇市公共下水道事業等の整備に伴い、下水道処理人口普及率が58%(H14)から65%(H19)に向上、また、赤土砂等流出防止対策を徹底するとともに平良川砂防堰堤の供用によって、砂防施設により赤土砂等流出を軽減する箇所が7箇所(H14)から8箇所(H19)と目標を達成し、河川・海域の水質保全に寄与している。また、安謝川等の多自然川づくりや金武湾港の海岸環境整備等により、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合が約25%(H14)から40%(H19)に向上し、人工的な構造物で覆われた水辺が自然な水辺として再生された。更に地域と行政とが連携し、川の自然再生を目指す「奥川自然再生協議会」が設立され、リュウキュウアユが生息できる環境の復元に向けた検討が始められたほか、各ダムにおいても、貯水池を活用しリュウキュウアユの再生の場を維持するとともに、多様な生態系を育むビオトープの整備等、良好な水辺環境の創出に向けた取組が進められている。

また、那覇港新港ふ頭地区の防波堤の供用等により、サンゴ礁と共生する防波堤の延長が、約930m(H14)から1,870m(H19)に向上し、自然環境を保全・再生する等、沖縄特有の豊かな自然環境や地域環境の保全・創出に関する効果が現れており、概ね当初の目標は達成された。

さらに、日本で最大規模のサンゴ礁域である石西礁湖せきせいしゅうこの自然再生を行うため、平成18年2月に「石西礁湖自然再生協議会」が設立され、平成19年9月にはその自然再生事業が進むべき方向性を示した「石西礁湖自然再生全体構想」がとりまとめられた。加えて、サンゴ礁と共生するみなとづくりに向けての取組が行われている。

本島北部地域では、ヤンバルクイナの相次ぐ輪禍が社会問題となり、ヤンバルクイナが道路

へ侵入するのを防止するためクイナフェンス等により輪禍対策を行っている。国営沖縄記念公園海洋博覧会地区では、サンゴ等の海洋生物や絶滅に瀕したラン等の保護活動を行っている。

#### (4) 特性を活かした安らぎと活力ある地域づくり

美栄橋駅等モノレール駅周辺の道路や官庁施設のバリアフリー化等、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた地域づくりの推進と高齢者や障害者に配慮した施設基盤が強化された。

離島については、八重山圏域の振興発展を図るため、石垣島東部の陸域に滑走路2,000mを備えた新空港建設に着手した。名護市屋我地島と今帰仁村古宇利島とを結ぶ、沖縄県内の離島架橋では最も長い(L=1,960m)古宇利大橋が開通(H16)し、島民の利便性が向上した。また、我喜屋ダム の 供 用 に よ り、 離 島 に お け る 生 活 用 水 の 確 保 量 は、 約 500 人 分 / 日 (H14) から 約 1,400 人 分 / 日 (H19) と 目 標 を 達 成 し、 離 島 に お け る 生 活 環 境 基 盤 が 強 化 さ れ た。

道路の美化・清掃活動においては、ボランティアサポートプログラムの参加団体が、17 団体(H14)から 57 団体(H19)へ増加し、住民参加による地域づくりが促進され、安らぎと活力のある地域づくりに関する効果が現れており、概ね目標は達成された。

### 4. 沖縄地方で今後取り組むべき課題

#### (1) 自立的発展を促進する社会資本整備の強化

高い失業率を踏まえると、沖縄の経済的自立を支える産業の育成が重要であり、陸・海・空の交通基盤の整備と連携強化を図り、多様な観光・リゾートニーズやスポーツレクリエーションとタイアップしながら、自立的発展を支援していく。

那覇都市圏における慢性的な交通渋滞対策については、モノレールの整備や基幹バスの充実等ソフト及びハードの両面から、一層の交通基盤整備が必要である。

また、離島県である沖縄では、港湾の整備等による物流ネットワークの強化が生活利便性・安全性の確保や産業振興のために必要不可欠となっているため、沖縄国際物流戦略チームの提言や「新しい沖縄のみなとビジョン」に基づいた取組が必要である。

普天間飛行場等今後返還予定がある米軍施設は、広域的観点から高次都市機能導入や沖縄らしい都市空間の実現等適正な跡地利用計画を策定し、豊かな生活向上への取り組みを推進する必要がある。

#### (2) アジアゲートウェイ構想の実現に向けた国際交流拠点の整備

物流拠点の整備による港湾・空港機能の更なる充実や、大型旅客船バースの整備による海外からの観光客の受入れ体制の整備、国際旅客及び国際貨物の空港能力向上に向けた取組等を進める必要がある。また、沖縄国際物流戦略チームの提言に基づき、国際物流拠点の形成を図り国際物流関連産業の集積等による新たな産業振興の発展に寄与するため、官民一体での活動が重要である。

さらに、国営沖縄記念公園は国際的水準の施設を有しており、さらに沖縄科学技術大学院大学や国立劇場おきなわも広く世界に開かれる必要がある。このような高次の都市的なサービスを提供できる施設やこれらを有機的に連結する基幹的な道路網の充実を図る必要がある。

(3) 安全・安心な生活を確保するための自然災害等への対応の強化

近年の土砂災害や局所的な洪水被害、内水による浸水被害の多発を踏まえ、各種施設や洪水、内水ハザードマップの整備等国と県の連携と適切な役割分担によるハード、ソフト両面からの予防対策を積極的に進めていく必要がある。また、沖縄本島に集中する地すべり危険箇所が存在する世界遺産等の観光施設への影響にも注意が必要である。

島嶼県である沖縄では、海岸侵食対策、地震・津波対策等の強化も重要であり、大規模地震に対して島々を結ぶ海上交通の確保として主要港湾における耐震強化岸壁の整備や、民間建築物の耐震化の促進、幹線道路における橋梁の耐震補強も不可欠となっている。

人口や観光客の増加による水需要の増大と気候変動によるダム供給実力の低下を踏まえ、安定的な水資源開発の促進と既存施設の有効活用、異常渇水への備えも重要である。

本土復帰後、急速に整備された道路、下水、港湾施設やダム等の社会資本や住宅ストックは老朽化や塩害が進行しており、アセットマネジメントによる計画的な予防的維持管理を推進する必要がある。

(4) 豊かな自然環境と共生した豊かな暮らしの実現

豊かな自然環境と調和のとれた社会資本整備や、極力廃棄物を抑制して循環型社会の形成を図るため、建設発生土の有効利用、リサイクルポート施策に取り組む必要がある。

離島の生活環境の改善を図るため、道路、港湾、空港や生活保全航路等の交通基盤の強化や、渇水対策、生活環境基盤の整備が必要である。

さらに、魅力的で賑わいのあるまちづくりやユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー化を推進し、河川環境の改善、ダム湖周辺の豊かな水辺や地域資源を活用したエコツーリズム、体験型・滞在型観光を推進して水源地域の自立的・持続的な活性化を図る必要がある。

(5) 地域と連携した社会資本整備の新たな取り組み

NPO や地域住民・企業等と連携・協働した新たな「公」の役割を明確にするとともに、PI 等地域の意見を聞きながら、設計・調達の最適化等によるコスト縮減に配慮する必要がある。

道路におけるボランティアサポートプログラム、<sup>せきせいしやうこ</sup>「石西礁湖」の自然再生や「奥川自然再生協議会」等、住民参加型の取り組みを積極的に行っていくことが必要となる。

## 沖縄地方の目指すべき将来の姿

沖縄は、「平和で安らぎと活力のある沖縄県の実現」を基本方針とし、沖縄の持続的発展に寄与する社会資本整備を進め、沖縄のもつ優位性を最大限に発揮した特色ある地域の実現を目指す。

### 「自立型経済」

～自立型経済の構築：地域経済が持続的に発展し、豊かな生活と雇用の安定が確保される沖縄～

県内外を結ぶ陸・海・空の交通基盤の整備により、人流・物流が円滑になり、沖縄の地理的優位性を活かした産業振興、観光・リゾート振興が進み、県民生活の安定性向上を図る。

### 「交流」

～人、物、情報が行き交うアジア・太平洋地域の交流拠点：多様かつ活発な交流が行われる沖縄～

アジア太平洋地域の交流拠点として、沖縄の地域特性・魅力を活かした国際的な海洋性リゾート地の形成やコンベンション拠点の形成、体験型・滞在型・交流型観光地の形成等、多様かつ質の高い人、物、情報の交流・連携が促進する。

### 「安全・安心」

～安全・安心な生活の確保：台風等の自然災害に強い沖縄～

台風による風水害、高潮災害、地震等の自然災害に対し、ハード及びソフト面での防災・減災対策を行うとともに、地球温暖化の影響や水需要動向も見据えた、安定した水資源の確保を図る。また、老朽化した社会資本に対する適切な維持管理を行う等、安全・安心な県民生活を確保する。

### 「くらし・環境」

～豊かな自然環境と固有の文化の保全：自然と共生した美しい風景の沖縄～

美しい海と豊かな自然、沖縄独特の歴史・文化等魅力ある地域特性を生かした活発な地域づくりを行う。地域においては、関係者が一体となり景観を守り育てていく取組を進めるとともに、社会資本整備に当たっては、貴重動植物の保全をはじめとした自然環境の保全・再生や景観に配慮し、環境負荷の少ない循環型社会を構築する。

### 「協働」

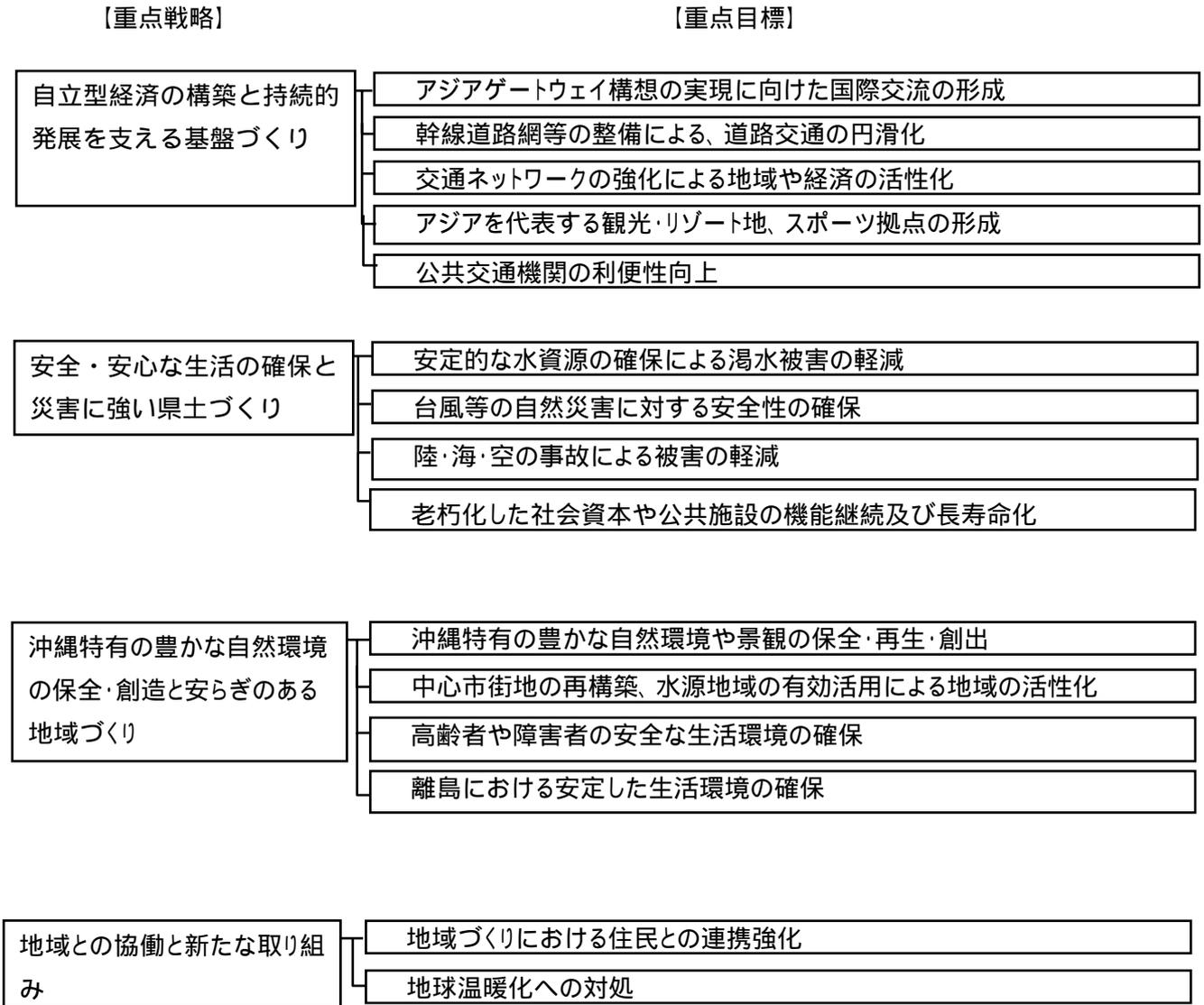
～地域と連携し、協働による、地域づくりが行われている沖縄～

NPOや地域住民等の多様な主体と連携・協働した社会資本整備や地域づくりを行う。企業や住民参加等沖縄県民の伝統的な相互扶助の精神を活かした主体的な取組による個性的な地域環境が形成される。

# 沖縄地方における社会資本の重点事項

## 1. 地方重点戦略と地方重点目標

沖縄地方の将来の姿の実現に向け、H20～H24年間の5箇年を計画期間とし、以下に示すとおり、4つの重点戦略と、それに基づく15の重点目標を設定し、平和で安らぎと活力ある沖縄県の実現に向けて、効果的かつ効率的な事業を推進する。



## 2. 重点目標達成のための取り組み

### 重点戦略1 「自立型経済の構築と持続的発展を支える基盤づくり」

自立型経済の支援として、「陸・海・空」の総合交通体系の再編・整備や交通円滑化施策による那覇都市圏の交通渋滞の緩和を図る。観光振興への支援として、案内標識の整備、水資源の開発や水源地域の活用、海洋性リゾート拠点、クルーズ船に対応した港湾施設、自然と文化財を生かした公園等の整備を進める。併せて、人材の育成や企業の立地を支援するための関連社会資本の整備や、適正かつ規模や地理的特性に応じた開発方式による基地跡地利用を行う。

#### 重点目標 「アジアゲートウェイ構想の実現に向けた国際交流の形成」

- ・那覇空港において、国際旅客及び国際貨物の将来需要に応じた空港能力の向上を図る。
- ・那覇港において、近接する那覇空港との交通アクセス向上をさせ、国際物流拠点としての形成を図る。

##### 【指標】

航空貨物取扱能力 【約20.6万t/年(H19) 約70.0万t/年(H24)】

##### 【主要事業】

空港施設の更新・改良 【那覇空港(沖縄県那覇市)】(再掲)  
空港等機能高質化事業(国際旅客ターミナル・貨物ターミナルの整備) 【那覇空港(沖縄県那覇市)】(再掲)  
物流効率化に向けた取組の推進 【沖縄国際物流戦略チームで提言された取組の推進】

#### 重点目標 「幹線道路網等の整備による、道路交通の円滑化」

- ・総合都市交通戦略プランを策定し、交通体系の再編・整備を行い、市街地を中心とした交通渋滞の緩和及び那覇空港から中北部地域・南部地域の移動の円滑化を図る。
- ・より安全な規格の高い道路への適切な機能分担の実現に向け幹線道路ネットワークの体系的な整備を進める。
- ・モノレール延長の総合的な調査及び既存区間の効果的需要喚起策を関係機関と実施し、公共交通機関の利用促進を図る。

##### 【指標】

道路渋滞による損失時間 【73.5百万人・時間/年(H19) 69.8百万人・時間/年(H24)】  
規格の高い道路を使う割合 【7.8%(H19) 9.3%(H24)】  
沖縄都市モノレール利用客数 【38,000人/日(H19) 42,000人/日(H24)】

##### 【主要事業】

高規格幹線道路整備  
【那覇空港自動車道(一般国道506号豊見城東道路)(豊見城・名嘉地IC(ランプ))(H22年度暫定供用)】  
地域高規格道路整備  
【沖縄西海岸道路(一般国道58号 那覇西道路)(H22年度供用)】  
【沖縄西海岸道路(一般国道331号 豊見城道路)豊崎交差点立体化(H23年度暫定供用)】  
【沖縄西海岸道路(一般国道331号 糸満道路)(H23年度暫定供用)】  
【一般国道58号 名護東道路】  
その他道路整備  
【一般国道58号恩納バイパス(H22年度暫定供用)】  
【一般国道58号恩納南バイパス(H21年度部分暫定供用)】  
【那覇港那覇ふ頭地区道路(空港線)(那覇市)H22年度供用】  
【浦添西原線(港川～城間)(浦添市)】  
【石嶺線(那覇市)】  
【松山線(那覇市)】  
【宜野湾南風原線(首里崎山町～南風原町兼城)(那覇市～南風原町)】

交通円滑化ソフト施策

- 【一般国道 507 号津嘉山バイパス(那覇市仲井真～八重瀬町東風平)】
- 【豊見城中央線(真玉橋～名嘉地)】
- 【東風平豊見城線(上田～豊崎)】
- 【マルチモーダル施策(パークアンドバスライド等)の促進】
- 【交通需要マネジメント施策(モビリティマネジメント、時差出勤等)の推進】
- 【自家用車とモノレールとの乗り換えシステムの構築(パークアンドライドの推進)】
- 【バスとモノレールの結節強化】
- 【自転車需要喚起策(サイクルアンドライド)の推進】
- 【モノレール延長の検討を含めた利便性向上の推進】
- 【基幹バスシステムの導入】

## 重点目標 「交通ネットワークの強化による地域や経済の活性化」

- ・国内外企業の立地、競争力強化のための物流効率化に向け、沖縄国際物流戦略チームでの提言等に基づく港湾、道路等の整備を推進する。
- ・離島における生活向上や観光・産業振興などに資する空港整備を推進する。
- ・生活の利便性の確保及び人や物の移動・輸送の円滑化・効率化を図るための港湾整備を行う。
- ・船舶の航行の安全確保のための基盤整備を図る。

### 【指標】

航空貨物取扱能力[再掲] 約20.6万t/年(H19) 約70.0万t/年(H24)

### 【主要事業】

#### 地域高規格道路整備

【沖縄西海岸道路(一般国道 331 号 豊見城道路)豊崎交差点立体化(H23 年度暫定供用)】(再掲)  
 【沖縄西海岸道路(一般国道 331 号 糸満道路)(H23 年度暫定供用)】(再掲)

#### その他道路整備

【一般国道 329 号 与那原バイパス】(注)  
 【一般国道 329 号 南風原バイパス】(注)  
 【具志川沖縄線(前原～具志川)(うるま市)】  
 【県道 36 号線(喜仲～豊原)(うるま市)】  
 【浦添西原線(嘉手苅～小那覇)(西原町)】

#### 空港新設

【那覇・北中城線(西原町)】

#### 港湾の整備

【新石垣空港(沖縄県石垣市)】

#### 多目的国際ターミナルの整備

【各地域における港湾整備】

物流効率化に向けた取り組みの推進 【沖縄国際物流戦略チームで提言された取り組みの推進(再掲)】  
 (注)現在、再評価に向けた検討を行っている区間

## 重点目標 「アジアを代表する観光・リゾート地、スポーツ拠点の形成」

- ・大型クルーズ船に対応した港湾施設を整備する。
- ・国営公園の整備を推進し、入域観光客の増加を図る。
- ・観光やスポーツキャンプの受け皿となっている公園の整備を図る。
- ・各拠点の有機的連携を図る基盤整備を推進する。
- ・海洋性リゾート拠点となるビーチや海浜公園、マリーナ等を整備するとともに、高潮対策等施設の安全性の向上を図る。
- ・国営沖縄記念公園海洋博覧会地区等の観光拠点と那覇空港との移動時間の短縮を図り、観光の周遊性を向上させる道路整備を推進する。

### 【指標】

クルーズ船による入域観光客数 69千人/年(H19) 110千人/年(H24)

### 【主要事業】

大型旅客船ターミナル整備事業	【那覇港泊ふ頭地区(那覇市)H21年度暫定供用】 【石垣港新港地区(石垣市)】 【本部港本部地区(本部町)】
観光・リゾート拠点となる公園整備	【国営沖縄記念公園 海洋博覧会地区(本部町)及び首里城地区(那覇市)H24年度一部完成】
観光拠点となる公園整備	【中城公園(中城村・北中城村)H22年度一部完成】
海岸高潮対策事業	【東江海岸(名護市)H22年度完成】
高規格幹線道路整	【那覇空港自動車道(一般国道506号豊見城東道路)(豊見城・名嘉地ICロングラブ) (H22年度暫定供用)】(再掲)
その他道路整備	【一般国道449号本部南道路(本部町大浜～名護市安和)】
マリーナ整備事業	【中城湾港西原与那原地区(与那原町)】

## 重点目標 「公共交通機関の利便性向上」

- ・自家用車から公共交通機関への乗り換え等を促進するための環境整備を推進する。

### 【指標】

沖縄都市モノレール利用客数[再掲] 38,000人/日(H19) 42,000人/日(H24)

### 【主要事業】

公共交通機関の利便性の向上 【バス停の環境整備】  
【パークアンドバスライドの促進】  
【自家用車とモノレールとの乗り換えシステムの構築(パークアンドライドの推進)】(再掲)  
【バスとモノレールの結節強化】(再掲)

## 重点戦略2 「安全・安心な生活の確保と災害に強い国土づくり」

人口の増加や経済の発展等に伴い、増加が見込まれる水需要への対応として安定した水資源の確保や水資源開発施設の有効利用を進める。また、年々増加する交通事故の防止対策を実施する。

自然災害等から住民の生命と財産を保護するため、浸水対策、高潮対策、地震・津波対策、土砂災害対策等を実施するとともに監視体制の強化等を進める。

## 重点目標 「安定的な水資源の確保による渇水被害の軽減」

- ・多目的ダムを整備等を進め、安定した水資源の確保と渇水被害の軽減を図る。
- ・限られた水資源を有効に活用するため、下水道処理水を高度処理し、トイレ洗浄水や雑用水等として再利用の推進を支援する。

### 【指標】

多目的ダムによる安定供給可能人口 【約 94万人/日(H19) 約111万人/日(H24)】

### 【主要事業】

ダム事業 【沖縄北西部河川総合開発事業(大宜味村、国頭村)】  
【沖縄東部河川総合開発事業(金武町)H23年度完成】

## 重点目標 「台風等の自然災害に対する安全性の確保」

- ・津波、高潮災害や水害等の災害を防止する施設整備等を推進するとともに、ハード対策と一体となったソフト対策による被害の軽減を図る。特に、近年の集中豪雨の発生等に対応して、河川の流下能力拡大のための河川整備と下水道整備を進める。
- ・防災拠点となる官庁施設等の耐震性能の向上を図る。
- ・土砂災害を防止する施設整備を推進する。特に人命保全上重要な施設及び緊急輸送道路

について土砂災害対策を重点的に実施する。

・孤立人口の削減に向けた事前通行規制区間内における防災対策を推進する。

**【指標】**

下水道による都市浸水対策達成率	【39% (H19) 48% (H24)】
土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数	【16 施設 (H19) 40 施設 (H24)】
	【うち急傾斜: 2 施設 (H19) 10 施設 (H24)】
津波、高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	【約2,500ha (H19) 約2,000ha (H24)】
ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合	【(土砂)6% (H19) 100% (H24)】
	【(洪水)0% (H19) 100% (H24)】
	【(内水)11% (H19) 100% (H24)】
侵食海岸において、現状の汀線防護が完了していない割合	【約 55% (H19) 約 48% (H24)】
災害時における緊急物資輸送に資する岸壁の整備達成率	【約27% (H19) 約40% (H24)】
土砂災害から保全される人口	【約1.1万人 (H19) 約1.3万人 (H24)】
土砂災害特別警戒区域指定率	【0% (H19) 約80% (H24)】
沖縄本島における台風等による通行規制で孤立する人口	【1,120人 (H19) 1,080人 (H24)】
洪水による氾濫から守られる区域の割合	【約56% (H19) 約60% (H24)】

**【主要事業】**

広域河川改修事業	【(安里川、安謝川、国場川、比謝川等) (那覇市他)】
総合流域防災事業	【(小波津川、西屋部川等) (西原町他)】
河川事業	【ソフト対策(ハザードマップを活用した防災訓練等の推進)】
下水道による浸水被害の軽減	【沖縄県沖縄市安慶田地区、沖縄県那覇市他】
道路整備事業	【一般国道58号 謝敷拡幅(国頭村)】
	【一般国道58号(事前通行規制区間内における防災対策)(国頭村) H24年度完成】
砂防事業	【伊原地区(南城市)】
地すべり対策事業	【安里地区(中城村)】
砂防事業	【ソフト対策(ハザードマップ整備の促進、ハザードマップを活用した防災訓練等の実施、土砂災害警戒区域の指定、土砂災害情報相互通信システムの整備)】
海岸高潮対策事業	【東江海岸(名護市) H22年度完成[再掲]】
	【宮城海岸(北谷町)】
	【中城湾港海岸(中城村・与那原町・南城市) H24 年度完成】
	【運天港海岸(名護市)】
	【浜崎漁港海岸(本部町) H22 年度完成】
	【国頭海岸(国頭村)】
	【久志海岸(名護市)】
侵食対策事業	【久志海岸(名護市)】
耐震強化岸壁整備事業	【那覇港泊ふ頭地区(那覇市) H23年度完成】
	【本部港本部地区(本部町)】
法面对策(落石、土砂崩壊)	【法面对策工事の促進(一般国道58号国頭村)】

**重点目標 「陸・海・空の事故による被害の軽減」**

・事故危険箇所等交通安全対策の集中的実施や、交通安全施設等の整備を推進する。

・安全で安定的な海上輸送に資する施設整備を推進する。

**【指標】**

道路交通における死傷事故率	【77.9件/億台キロ(H19) 70.1件/億台キロ(H24)】
---------------	-----------------------------------

**【主要事業】**

交通安全対策事業	【事故危険箇所対策】
	【コザ交差点改良】
	【谷茶地区交差点改良】
	【与座地区歩道整備】
	【沖縄嘉手納線(沖縄市知花～白川)】
	【沖縄西海岸道路(一般国道331号 糸満道路)(H23年度暫定供用) (再掲)】
	【沖縄西海岸道路(一般国道58号 那覇西道路)(H22年度供用) (再掲)】
防波堤整備事業	【那覇港浦添ふ頭地区(浦添市)】

【平良港本港地区(宮古島市)  
【仲田港(伊是名村)H22年度完成  
【伊江港(伊江村)】

### 重点目標 「老朽化した社会資本や公共施設の機能継続及び長寿命化」

- ・急速に老朽化が進む橋梁に対して、長寿命化修繕計画に基づき予防保全型の維持管理を実施し長寿命化を図る。
- ・老朽化が進行している公共施設等について、計画的・効率的な維持管理や更新を行う。

#### 【指標】

道路橋の長寿命化修繕計画策定率 24% (H19) 概ね100% (H24)

#### 【主要事業・主要施策】

橋梁の長寿命化対策 【橋梁の長寿命化修繕計画の策定  
(国管理橋:150橋、県、市町村管理橋:607橋、有料(NEXCO):46橋)】  
公営住宅の老朽化への対応 【久場川市営住宅、石嶺市営住宅、宇栄原市営住宅】

### 重点戦略3 「沖縄特有の豊かな自然環境の保全・創造と安らぎと賑わいのある地域づくり」

河川、海域の良好な水質の保全を図るとともに、河川や沿岸域及び森林地域等の豊かな自然環境や地域環境の保全・再生・創出を図る。また、環境教育の推進や、ハード・ソフト両面から多種多様な稀少動植物や天然記念物等の保全対策を講じる。また、既成市街地の改善、生活 基盤等の整備や、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた施設のバリアフリー化を促進する。

併せて、均衡ある県土利用に寄与する適正な跡地利用や、国土保全にも繋がる離島への定住に向けた暮らしやすい環境づくりを行う。これらの取組によって、地域の活性化を図るとともに、安全な生活環境を確保する。

### 重点目標 「沖縄特有の豊かな自然環境や景観の保全・再生・創出」

- ・河川や海域等公共用水域の水質保全を図るため、下水道の普及拡大に加え、高度処理施設の整備、下水道事業と河川事業の連携による河川流量の確保を図る。
- ・貴重動植物の良好な生育環境を確保する多自然川づくりや生態系保全対策を推進する。また、リュウキュウアユが定着可能な河川環境の再生に取り組む。
- ・サンゴの保全・再生に向け、サンゴの自然着生促進効果型ブロックの活用やサンゴの移植・移築を推進する。
- ・砂浜、緑、景観の総合的な保全や動植物の生息環境に配慮した海浜の整備、侵食対策を推進するとともに、景観に配慮した沿道空間整備の推進を図る。
- ・地球環境への負荷を低減するため、官庁施設への太陽光発電の導入や環境へ配慮した改修(グリーン改修)、建物の緑化を推進する。

#### 【指標】

下水道処理人口普及率 65% (H19) 70% (H24)  
サンゴ礁と共生する防波堤の整備延長 【約1,870m(H19) 約2,000m(H24)】

#### 【主要事業】

下水道の普及促進 【沖縄県中城村、沖縄県南城市、沖縄県大宜味村塩屋地区他】  
海岸高潮対策事業 【東江海岸(名護市)H22年度完成】(再掲)  
広域河川改修事業 【(国場川、安謝川)(南風原町他)】(再掲)  
総合流域防災事業 【(小波津川、奥川)(西原町他)】(再掲)

ダム事業	【沖縄北西部河川総合開発事業(大宜味村、国頭村)】(再掲) 【沖縄東部河川総合開発事業(金武町)H23年度完成】(再掲)
自然環境に配慮した防波堤整備事業	【那覇港泊ふ頭地区(那覇市)】(再掲) 【平良港本港地区(宮古島市)】(再掲)
侵食対策事業	【久志海岸(名護市)】(再掲)
沖縄特有の豊かな自然環境や景観の保全・創出	【都市計画道路龍譚線(那覇市)、 首里金城地区細街路(那覇市)】 【街なみ環境整備事業「龍譚地区」】

## 重点目標 「中心市街地の再構築、水源地域の有効活用による地域の活性化」

- ・空洞化しつつある中心市街地の再構築を図るため、土地区画整理事業等を進める。
- ・川や水辺の持つ多様な機能(景観形成、人々が集い楽しむ空間、身近な自然、地域の個性・魅力等)を活かせるよう河川空間の整備を推進する。
- ・水源地域の自然や地域資源を活用した体験・滞在型観光の推進し、人々が親しみ誇れる水辺空間の形成を図る。
- ・水際における憩いと賑わいの場や地域の人々が集まりやすい憩いの場として、みなとにおける緑地の整備を推進し、地域や町を活性化する。

### 【指標】

土地区画整理事業の完了	【57地区(H19) 約65地区(H24)】
みなとにおけるにぎわい空間の確保	【約70ha(H19) 約90ha(H24)】
都市空間形成河川整備率	【約51%(H19) 約60%(H24)】

### 【主要事業】

地域活性化に資する市街地環境の整備改善	【真嘉比古島第二地区(那覇市)、 桑江伊平地区(北谷町)】
魅力ある都市空間の整備	【牧志・安里地区(那覇市)】
中心市街地活性化の推進	【モノレール旭橋駅周辺地区(那覇市)】
広域河川改修事業	【(安里川水辺プラザ)(那覇市)】(再掲) 【(国場川)(那覇市、南風原町)】(再掲)
港湾緑地整備事業	【那覇港那覇ふ頭地区(那覇市)H22年度完成】 【中城湾港西原与那原港地区(与那原町)】 【平良港トゥリバー地区(宮古島市)H21年度完成】

## 重点目標 「高齢者や障害者の安全な生活環境の確保」

- ・係留施設等のバリアフリー化の推進等、港湾を訪れる人々が親しみやすい快適で安全な海辺空間を形成する。
- ・高齢者・身障者等の利用に配慮した公園施設や道路空間、官庁施設を整備するとともに、既存合同庁舎について高度なバリアフリー化を推進する。
- ・親水性施設や海辺へのアクセスを可能とする施設の整備を推進する。

### 【指標】

園路及び広場がバリアフリー化された都市公園の割合	【39.9%(H19) 40.3%(H24)】
みなとにおけるにぎわい空間の確保[再掲]	【約70ha(H19) 約90ha(H24)】
特定道路におけるバリアフリー化率	【7%(H19) 75%(H24)】

### 【主要事業】

公園のバリアフリー化の促進	【平和祈念公園(糸満市)H24年度完成】
港湾緑地整備事業	【那覇港那覇ふ頭地区(那覇市)H22年度完成】(再掲) 【中城湾港西原与那原港地区(与那原町)】(再掲) 【平良港トゥリバー地区(宮古島市)H21年度完成】(再掲)
道路整備事業	【特定道路のバリアフリー化の促進】 【一般国道329号(那覇市旭町～壺川)】



(H22年度暫定供用) (再掲)  
 地域高規格道路整備 【沖縄西海岸道路(一般国道58号 那覇西道路)(H22年度供用) (再掲)  
 【沖縄西海岸道路(一般国道331号 豊見城道路)豊崎交差点立体化(H23年度暫定供用) (再掲)  
 【沖縄西海岸道路(一般国道331号 糸満道路)(H23年度暫定供用) (再掲)  
 【一般国道58号 名護東道路】(再掲)  
 【沖縄西海岸道路(一般国道58号 読谷道路)】  
 【沖縄西海岸道路(一般国道58号 浦添北道路)】  
 その他道路整備 【浦添西原線(港川～城間)(浦添市)】(再掲)  
 【宜野湾南風原線(首里崎山町～南風原町兼城)(那覇市～南風原町)】(再掲)  
 【一般国道507号津嘉山バイパス(那覇市仲井真～八重瀬町東風平)】(再掲)  
 【東風平豊見城線(上田～豊崎)】(再掲)  
 交通円滑化ソフト施策 【マルチモーダル施策(パークアンドバスライド等)の促進】(再掲)  
 【交通需要マネジメント施策(モビリティマネジメント、時差出勤等)の推進】(再掲)  
 地球温暖化抑制のための緑地保全 【中城公園(中城村・北中城村)H22年度一部完成】(再掲)

～事業の効率的な推進に向けて～

本重点整備方針の推進にあたっては、沖縄ブロックを取り巻く内外の経済社会情勢の変化等に柔軟に対応し、必要に応じて見直しを行うこととする。

また、重点目標に記載した事業については、コスト管理と事業評価を適切に行うとともに、事業の進捗状況やアウトカム目標の達成状況についてフォローアップを行い、重点的・効率的な事業の推進に努めていく。